

日本は主権在民の民主主義国家なのか

岸田首相は国民からの人気が高いのか

Chat GPT をはじめとする生成 AI の普及ぶりには目覚ましいものがありますが、その効能をチェックするために私も一種の生成 AI を「国民の岸田首相に対する人気が高いのは何故ですか」という質問を投げかけて試用してみました。恐らく、生成 AI は、マスメディア報道から岸田首相を礼賛する声を拾い集めてきてまとめた結論を送り返してくるだろうと思っていたのですが、なんと回答書には「国民には不人気ですが、霞が関(官公庁街)では大人気です」とあり、「岸田首相が国民から人気を得るためには、“政策の目的、手段、効果、コストなど”を明確に示し、国民目線で国民に力強くメッセージを発信する必要があります」という助言までついていたのですから驚きました。

マスメディアが伝える国民の声は評価されない

私はこの回答を見て、「生成 AI はあらゆるデータを検索する」のではなくて、「インターネットに記載された有識者の記事を検索する」のではないかと思いました。例えば、G7 広島サミットの議長役を務めたからと言って、マスメディアは、岸田首相は外交の達人と評価する国民の声を伝えていましたが、こうした国民の声は検索されないのですね。G7 広島サミット開催という政策の“目的、手段、効果、コストなどを検討する”ことなく議長の政治的手腕を評価することはできないからです。早い話が G7 広島サミットの段取りをつけたり、議長挨拶の原稿を書いたりするのは外務省官僚の役割。満面の微笑を浮かべて各国首脳の応接に当たることなんて誰でもできる話ですものね。

“日本ここにあり”を情報発信できてこそ外交の巧者なのだ

せっかく原爆被爆地である広島で開かれたというのに、なぜ核兵器禁止に進む道についての議論が全く行われなかったのでしょうか。もしも「日本はアメリカの核の傘に守られている」という議論を政府の方針として据えるのならば、まずは日本国民に向けて満面の微笑をもって「日本はアメリカの政策に従うしかないのです」と説明して、G7 広島サミットの会場を広島に設定する必要なんてなかったのではないかと思います。また、ウクライナのゼレンスキー大統領を G7 広島サミットの場に 招致して大向こう受けを狙っていましたが、これもどんな“目的、手段、効果、コストなどの検討”がなされたのか疑問に思えます。G7 のメンバーはアメリカ・イギリス・ドイツ・フランス・日本・カナダ・イタリアの 7 カ国で、日本以外はすべて NATO (北大西洋条約機構) 加盟国です。日本も NATO の一員になったつもりでウクライナ支援を続けるよという意思表示をしたかったのかなあ。こちらら NATO 諸国からウクライナへの強力兵器の供与により戦闘が長期化し、ロシアと NATO の双方による核兵器使用によらざれば決着がつかない事態になること必至とみているのに。

アメリカ目線の“忖度”のし合いが見て取れる

一方、岸田首相が霞が関(官公庁街)で大人気だというのは、“政策の目的、手段、効果、コストなどの検討”を個別官庁の判断に任せて突き進む傾向が強いからなのでしょうね。ウクライナ事案についても、岸田首相は日本の“軍部”(防衛庁の高級官僚)から入れ知恵を受けながら、「ロシアのウクライナ侵攻に伴って極東に安全保障上の緊張が走った」という因果関係が全く不明の言舌を用いて、アメリカの敵国をそのまま日本の敵国と見なして、膨大な防衛計画を練り上げ、更にはその財源確保のための増税計画までたてています。「極東に安全保障上の緊張が走った」というのは、中国が圧倒的な経済力の伸長を背景に軍事力を増強させ、経済力、軍事力とも世界一であった「アメリカに安全保障上の緊張が走った」というだけの話です。岸田首相には“国民目線”が全くなく、ひたすら“アメリカ目線”で通していますから、すっかりアメリカ国日本支部と化している日本の官公庁筋の受けがいいのかもしれないよ。

起こりえない“アメリカの敵国”からの日本攻撃に備える愚

挙句の果てに、岸田首相は防衛費大幅拡大の財源について「国民の安全を守るのだから国民が負担するのは当然だ」と言ったそうですね。そもそも、納税は国民の義務ですし、税金が防衛費に割り当てられているのはわかっていることなのですが、防衛費の増額が現行の中期防衛力整備計画の5年総額27兆4700億円から5割以上増えることになるものだから、改めて「国民の安全を守るため」なんて言って上から目線で国民の支持を得ようとしたんだね、きっと。同じく国民の安全を守るために当てられるべき河川の治水対策への投資が停滞しているため、毎年台風シーズンとなると、避難命令に従って逃げ回るばかりの国民の目線から見ると、まず必要なのは河川の堤防、橋梁の強化であり、起こりえない“アメリカの敵国”からの日本攻撃に対する防衛などまったく必要なものではありません。

- ・ ロシアが「ソビエト版図の回復」を持ち続けていると主張している国民も結構多いようです。しかし、ロシアには往年のソ連のような世界に冠たる軍事力の持ち合わせはありません。今回のウクライナへの進出も、ロシアの領土拡大を目指すのではなく、敵意をあらわにしつつロシア包囲網を狭めてくるNATOに対する精一杯の抵抗策としてとらえる必要があります。いずれにしても、ロシアにとって日本に攻撃を仕掛ける意義がゼロだとみてよいと思います。
- ・ 北朝鮮もしかりです。アメリカ大統領だったジョージ・ブッシュは、イラク・イラン・北朝鮮を「悪の枢軸」呼ばわりをしていました。金正恩が北朝鮮の最高指導者の地位を継承した時に真っ先に憂慮したのが、イラクと同じようにアメリカからの大義名分なき武力行使にさらされ、自らもサダム・フセインと同じ道を辿ることだったとしても不思議ではありません。「アメリカ本土を攻撃できる核兵器とミサイルの開発」は北朝鮮を守るための必須手段なのです。従って、北朝鮮の標的は日本にある米国基地だけであって、日本の国民や国土は攻撃する理由も価値もない存在なのです。
- ・ 中国に至っては、アメリカからのアウトソーシングを最も強く受ける過程で経済力を飛躍的に向上させ、これに伴って軍事力を強化させてきた中国のために、世界一の牙城を揺るがされているアメリカが大慌てになっているだけの話で、日本などは中国にとって「攻撃するだけ無駄」という存在になっているのです。アメリカ視線に乗って、いずれも日本の敵ではない国に対する抗戦力を高めようとしている岸田首相の国際情勢把握能力の低さはひどいものです。たぶん、麻雀などのゲームをしたらおおよそヘタッピなんでしょうね岸田首相なんて。政治家としてはとても重要な自分の姿を客観的に見る力も先を読む力も備わっていないからです。まったく無駄な軍備拡張のための高率課税を強いられるようにならないうちに国民の側にも、しかとした“国民目線”を備えておく必要があると思います。

支援金や補助金の急増の陰で

岸田首相が政治的な判断を各省庁の高級官僚に任せっきりに行っているところは歴代の総理大臣と全く同じですが、安倍元首相がコロナウイルス禍に際して、右往左往しながら、「全国一律1人10万円現金給付」の方針を出して以来、政府が支援金や補助金といった形の現金支給政策が急増しているところにも、「今期の予算は完全使用」と「今季予算枠の継続計上」に血道を上げる官僚にとっては岸田首相が受け入れやすい存在になっている理由があるのかもしれませんが。しかも、物価上昇にもかかわらず購買数量がさほど減少していないため消費税が増加して目下税収額は史上最高の高さで公金の支給は自由自在の形なのですから。

一時しのぎの助成金支給策だけで済ませて良いのだろうか

例えば、政府は燃料油価格の高騰に処するためにも、石油元売会社に補助金を拠出してガソリン価格を抑制する政策まで取っていますね。しかしこれには、石油資源の枯渇化を前にして、供給者側に供給制限による売値高騰を意図している影があるように見られ、今後もガソリン価格は高止まりが続くものと思われれます。従って、こんな形の補助金支給のような一時しのぎの政策だけで済ませて良いのだろうかと心配になってしまいます。同じ補助金支給にしても、次代を継ぐ電気自動車(EV: Electric Vehicle)への切り替えに対する補助金の増

額キャンペーンなど、後に残る補助金の出し方はないものかと思えます。ガソリン価格の高騰にも関わらず、ガソリン大量消費の大型ガソリン車の普及が進んでいる様子から見ると、EV への転換が“国民視線”では見えない政策課題になっているように思えます。精々、特に中国産 EV の市場進出によって日本の自動車市場が打撃を受けることがありませんよう祈っています。

問題意識がまるで見えなかったデジタル庁の新設

しかし、岸田首相 and/or 河野デジタル庁大臣が、デジタル庁を発足させた時には、「諸官公庁の“全的最適”を目指した情報通信システムの構築は政治家が主導すべき課題」という意識が見られ拍手喝さいを送りました。ところが、その業務分掌について「デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助け、その行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを目的とする」と書かれているのを見て「なんじゃあ」と思い落胆しました。岸田首相 and/or 河野デジタル庁大臣は何をしたいのか、デジタル庁に何を期待しているのか、まるでその問題意識が伝わってこなかったからです。

甘さも甘し要員計画

それにもまして驚いたのは、デジタル庁に配属されるのが、新規採用の官僚だけだという話を聞いたことでした。日本の官公庁は、基本的に産業別縦割りの体制で、それぞれに「部分最適」を目指した形で、行政上の問題点や解決策などに関する情報が収集されピラミッド型の組織に吸い上げられトップの事務次官に集中する仕組みになっているのです。政治家大臣殿たちは、国会答弁の原稿づくりに至るまで官僚のお世話になっていることが多いから、「官僚さえいれば何とかなる」とお思いでしょうが、これが大間違い。政治家大臣に入れ知恵することができるのは、官僚の「部分最適」を目座した行政業務の経験が豊富だからこそなんです。いくら情報通信システム技術が上等であっても、行政体験が皆無で行政上の問題点や解決策などに関する情報が皆無な“素人集団”には何もできるわけがないじゃないか！？

学んでほしい横断的複合的な問題解決への対処の仕方

特に、最近横断的複合的な問題解決を迫る事態が急増しています。まさにデジタル庁が対処する問題などは縦割り各省庁担当官同士が協働する形をとるのが必須ですので、所属は現官公庁におきながらデジタル庁に常駐して問題解決に当たるか、せめて各省庁のデジタル関連業務担当官が参加するプロジェクトチームを編成してこれを河野大臣が指揮する形をとるべきだったのではないかと思います。果たして、最初に手掛けたマイナンバー（個人番号）関連の業務でポロを出してしまいましたね。岸田首相は、「国民の不安を招いてしまった。行政のトップとして本当に申し訳ない。」と“ケロリとした態度で謝罪”していましたが、縦割り主体の官公庁体制を横断的組織主体に鞍替えしないことには問題が解決しないと思えますよ。

横断的な問題に対処するために必須な横断的な組織づくりへ

私は 1990 年代の中盤、東芝から三井業際研究所に出向していた時期に 2-3 回 MIT (マサチューセッツ工科大学) に出張した経験があります。そして「業際」ならぬ「学際」的組織で運営されているのを見て、これこそ日本の行政体制が犯として取り入れるべき体制だと実感し、「官公庁際」の横断的組織を大幅に日本の行政体制に持ち込むべきだと思ってきました。情報通信問題や環境問題などの横断的な問題に対処するために、教授陣がそれぞれ経営学部、法学部といった学術的に縦割りの組織に籍をおきながら、問題解決志向の横断的な組織に常駐して横断的で複合的な課題についての研究に協働していたのです。当時、MIT と東大、ETH (スイス) の 3 大学が環境問題について共同研究するプロジェクトが進んでいたのですが、東大のメンバーが生産技術研究所の先生たちに限られていました。これに対して MIT のメン

パーにはスローンスクール(経営学部に相当)の先生が混じっていました。理由を聞いてみると「環境問題の解決には財政出動が必須だから経済的検討が必要」ということで、「参加するのが当然」という表情をされていました。MITならば日本の政界や官公庁との接点もあるでしょうから、政治家や官僚が一度 MIT を訪れたなら、このような「学際」的組織に範を得て日本の官公庁体制に「省庁際」的組織を採り入れるべきだという発想がごく自然に湧いてくるものと思えるのですが、官僚には現在の自身の立場を損ねかねないアイデアですし、官僚のお世話になりっぱなしの与党の先生たちにとっては、官公庁改革案などは口が裂けても発言することができなかつたのでしよう。

「事業仕分け」で明かされた「部分最適」追及偏重の弊

2009年に民主党政権が成立した時が官公庁体制改革のチャンスだったのですが、副総理をしていた菅直人氏は、何をまかり間違っても、慌てて英国議会議に俄か勉強に行ったりしていましたね。しかし、民主党が行った「事業仕分け(行政刷新会議)」はそれ相応に意義のあるものでした。「今期の予算は完全使用」と「今季予算枠の継続計上」という考えのもとに惰性に流れてきた官公庁の施策の中に大きな無駄があることが分かったからです。なかでも、世界一の性能を目指すスーパーコンピューター「京」の開発計画に対して、「世界一になる理由は何があるんでしょうか? 2位じゃダメなんですか?」という蓮舫議員の問いかけは、スーパーコンピューター業界における「部分最適」が日本産業界の「全体最適」につながるものかどうか、国民目線の前に明示するよう迫ったものと思われます。

日本の実際は官公庁独裁の非民主主義国家なのだ

しかし、事業仕分けによって指摘された行政運営上の問題点は、政権が自民党に戻るとともに胡散霧消して、惰性ベースの行政スタイルに戻ってしまったようですね。やはり、事業仕分けによって現存の問題点を指摘するだけではなく、その問題点を引き起こした行政組織のあり方を改革する提案を準備することが必要でした。国会における野党の地位も低下しています。ロシア、中国、北朝鮮を独裁主義国と呼ぶのに対して、西側諸国は一般的に民主主義国と呼ばれています。日本についても「主権在民思想の定着した民主主義国」と評価している向きも存外多いようです。しかし、実際には、上述してきたように、日本の実際は国民主権が軽視されていて、実質的には官公庁による独裁政治体制になっているのではないのでしょうか。

野党が一致団結して行政改革を

国会における野党の地位を飛躍的に高めるためにも、この際に、とりあえずイデオロギー論議は別にして、「横断的組織を主流とする官公庁体制への転換」を軸に野党が一致団結して国民に訴求し、国会における地位を回復することにしませんか。「担当大臣の主導のもと、各縦割り官庁の官僚が相互啓発によって“全体最適”の道を追求すること」なしには「主権在民も何もありません」と考えるべきなのではないかと思えます。情報通信問題だけでなく環境問題も、軍事対策と災害対策などを並べて評定し、国民と国土の安全を守るための“全体最適”を模索すべき時になっていると思えます。また、少子化問題も、歴代の総理大臣には、形だけ担当大臣を配置しただけで事なれりと見られてきた節が見えます。今や少子化問題は広く根を張ってきて、新規雇用者数の減少などによって労働市場に大きな影響を及ぼすようになってきました。私たちの目が黒いうちに野党の団結によって、国民の支持を得て政治改革を主導し、日本が真の「主権在民の民主主義国家」への道どりをたどってくれるようになることを心から祈っています。